資　料　編

資料編

資料１　武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会

１　審議会設置に関する根拠法令

⑴　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（抜粋）

（廃棄物減量等推進審議会）

第５条の７　市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議させるため、廃棄物減量等推進審議会を置くことができる。

２　廃棄物減量等推進審議会の組織及び運営に関して必要な事項は、条例で定める。

⑵　武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例（抜粋）

（廃棄物減量等推進審議会）

第７条　法第５条の７の規定に基づき、一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するため、市長の附属機関として、武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

２　審議会は、一般廃棄物の減量等に関する事項について、市長の諮問に応じ審議し、市長に答申する。

３　審議会は、委員１５人以内をもって組織する。

４　委員は、市民、学識経験者等のうちから市長が委嘱する。

５　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

６　前項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

⑶　武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則（抜粋）

（審議会の組織及び運営）

第３条　条例第７条第１項の規定により置く審議会に会長及び副会長１人を置き、委員の互選により選任する。

２　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

４　審議会は、会長が招集する。

５　審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

６　審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

（所掌事項）

第４条　審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議し、答申する。

(1)　一般廃棄物の処理の基本方針に関する事項

(2)　廃棄物の減量及び再利用の促進に関する事項

(3)　適正処理困難物の指定に関する事項

(4)　前３号掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

（部会）

第５条　審議会は、その定めるところにより部会を置くことができる。

２　部会に属すべき委員は、会長が指名する。

３　部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。

４　部会長は、当該部会の事務を掌理し、当該部会の経過及び結果を審議会に報告する。

５　部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

（庶務）

第６条　審議会の庶務は、環境部ごみ対策課において処理する。

２　諮問書

武発第９９４号

武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会

武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画の改訂について意見を求める。

令和６年８月２０日

武蔵村山市長　　山　﨑　泰　大

３　答申書

武収第４１０３号の２
令和７年１月２２日

武蔵村山市長
　山　﨑　泰　大　殿

武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会
会　長　宮　脇　健太郎

令和６年８月２０日付武発第９９４号で諮問のあったこのことについて、当審議会において審議した結果、下記のとおり意見がまとまりましたので、答申します。

記

１　別添「武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画（改訂版）（案）（以下「改訂案」という。）の内容は、今後の武蔵村山市における廃棄物の減量及び処理等に係る方向性等を定めるものとして妥当である。

２　市にあっては、改訂案を基に一般廃棄物処理基本計画を改訂するとともに、積極的に計画の実現を図られたい。

４　審議日程

年度	回目	年月日	議題等
令和６年度	第１回	令和６年８月２０日	委嘱
			１　会長及び副会長の選任について
			諮問
			２　会議の公開に関する運営要領について
			３　武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会について
			４　諮問の主旨について
			５　武蔵村山市の廃棄物処理の現状について
			６　武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画の改訂スケジュール等について
			７　第１章の改訂について
			８　その他
	第２回	令和６年１０月１５日	１　第１回武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会会議録等の公表について
			２　武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画の改訂スケジュール等の変更について
			３　第１章計画改訂の趣旨について
			４　第２章廃棄物処理の現状について
			５　第３章計画策定の課題について
			６　第４章計画の基本理念等について
			７　その他

年度	回目	年月日	議題等
令和６年度	第３回	令和６年１１月２９日	１　第２回武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会会議録等の公表について
			２　前回の資料の修正について
			３　第５章現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ・資源排出量について
			４　第６章基本的な施策について
			５　第７章計画の目標値と目標とするごみ・資源排出量について
			６　第８章生活排水処理基本計画について
			７　第９章食品ロス削減推進計画について
			８　第１０章計画の進行管理について
			９　その他
	第４回	令和７年１月２２日（書面開催）	１　第３回武蔵村山市廃棄物減量等推進審議会会議録等の公表について
			２　武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画（改訂版）（令和７年度～令和９年度）（案）について
			答申

５　委員名簿

（敬称略）

区　分	氏　名	選出区分	備　考
会　長	宮　脇　　健太郎	学識経験者	
副会長	川　口　　渉		
委　員	鈴　木　　寿　子	消費者団体	
	安　部　　朋　子	商工会関係	
	吉　成　　かおる	学校関係	
	小　野　　吉　雄	収集業者関係	
	木　庭　　次　郎	排出業者関係	※１
	田　中　　紳二郎		※２
	内　野　　正　義	自治会関係	
	堀　田　　剛		
	相　模　　欽　哉	公募委員	

任期：令和６年８月２０日から令和８年８月１９日まで

※１　令和６年９月２９日までの委員

※２　令和６年９月３０日からの委員

（注）　会長、副会長以外は、選出区分ごとに五十音順

資料２　基礎調査の結果

令和５年度に家庭ごみ組成分析調査を実施しました。

調査概要と本計画に関連する調査結果は次のとおりです。

１　調査概要

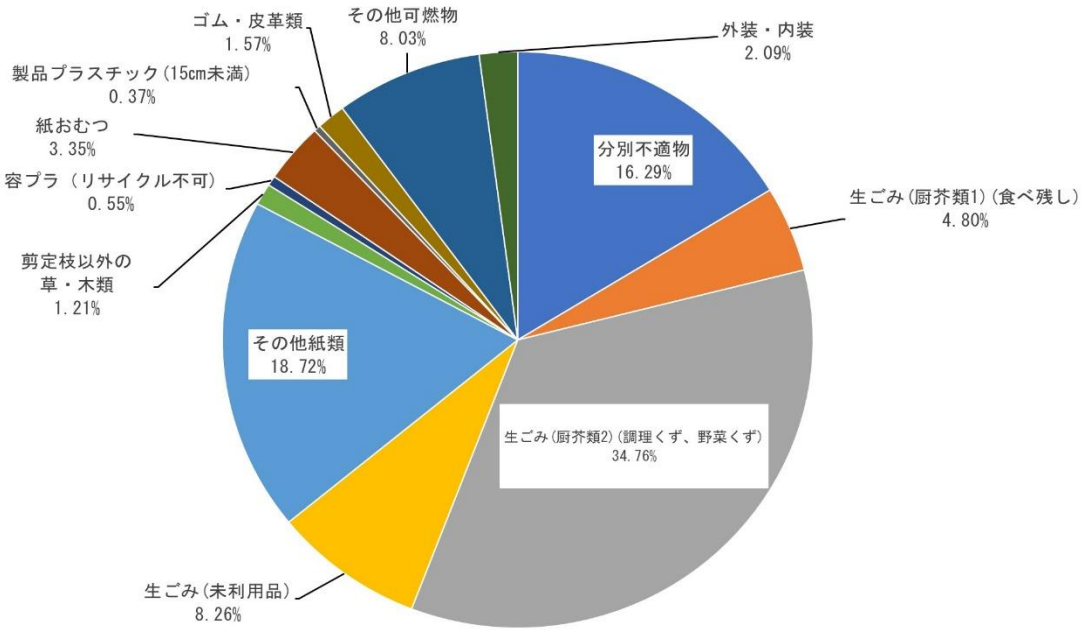
⑴　令和５年度家庭ごみ組成分析調査

令和５年度ごみに含まれている資源物や分別が不適正なものの割合を調査することを目的に、家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみの組成を調査しました。

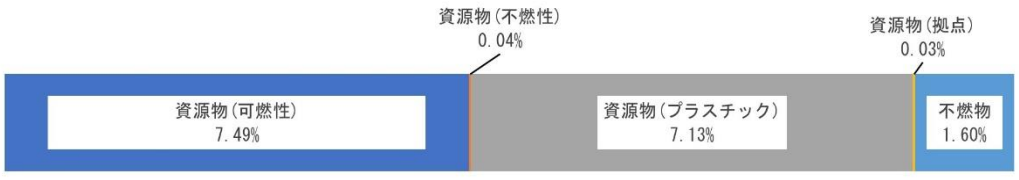
２　調査結果

⑴　令和５年度家庭ごみ組成分析調査

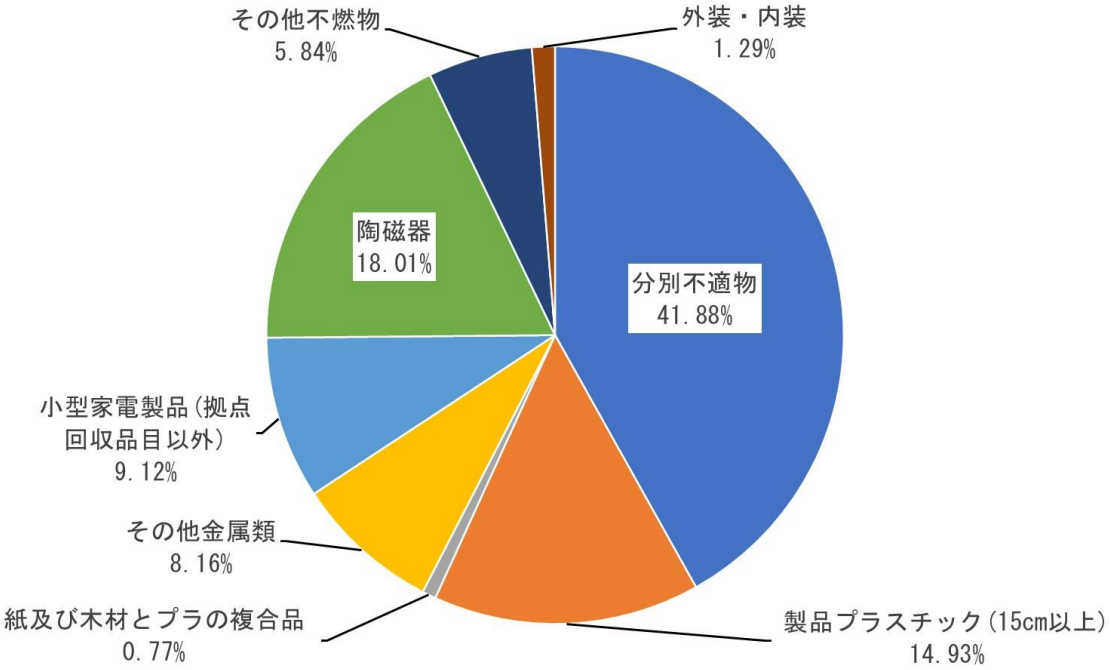
ア　可燃ごみの組成割合



分別不適物の内訳



イ　不燃ごみの組成割合



分別不適物の内訳



ウ　組成分析に基づく令和５年度品目別のごみ量推計

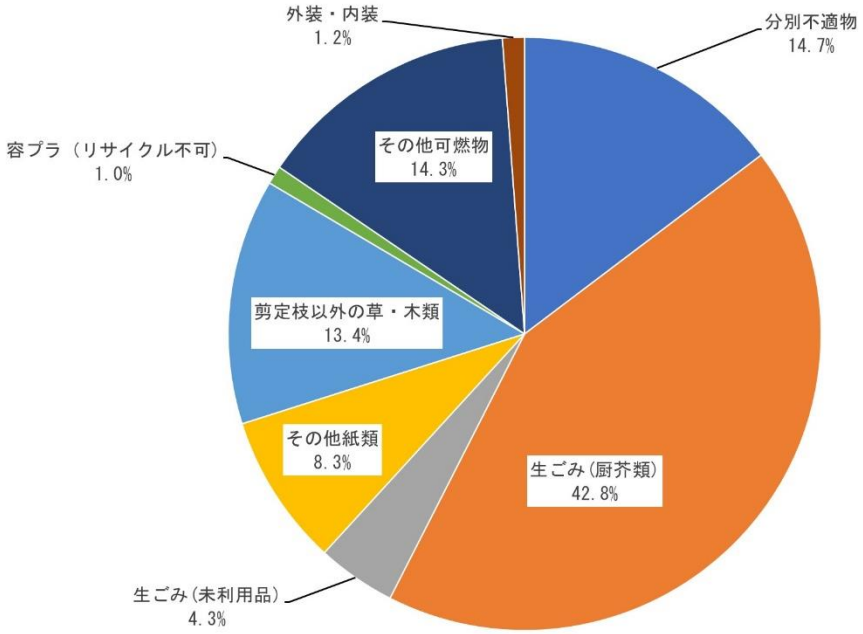
分類	品目	可燃ごみ		不燃ごみ		合計
		割合(%)	ごみ量(t/年)	割合(%)	ごみ量(t/年)	ごみ量(t/年)
資源物（可燃性）	新聞紙・折込広告	0.24	24	0.01	0	24
	雑誌・書籍	0.29	29	—	—	29
	段ボール	0.15	15	0.01	0	15
	紙パック	0.37	37	—	—	37
	雑紙(ざつがみ)	2.03	203	0.11	1	204
	古布(古着)	3.91	392	0.10	0	392
	剪定枝	0.01	1	—	—	1
	ぬいぐるみ等	0.49	49	2.88	14	63
資源物（不燃性）	ガラスびん	0.02	2	0.49	2	4
	缶類	0.02	2	0.02	0	2
	スプレー缶・ガスカートリッジ缶(中身なし)	—	—	0.16	1	1
	金属製のなべ・やかん・フライパンなど	—	—	6.07	29	29
資源物（プラスチック）	ペットボトル	0.03	3	0.02	0	3
	発泡スチロール	0.00	0	0.08	0	0
	容プラ（リサイクル可）	6.90	691	0.65	3	694
	白色トレイ	0.07	7	—	—	7
	色付きトレイ	0.13	13	—	—	13
	レジ袋(未使用)	—	—	0.01	0	0
資源物（拠点）	小型家電製品(拠点回収品目)	0.03	3	6.81	33	36
	インクリボン・カートリッジ	0.00	1	0.17	1	2
可燃物	生ごみ(厨芥類1)(食べ残し)	4.80	481	0.03	0	481
	生ごみ(厨芥類2)(調理くず、野菜くず)	34.76	3,483	—	—	3,483
	生ごみ(未利用品)	8.26	828	—	—	828
	その他紙類	18.72	1,876	0.23	1	1,877
	剪定枝以外の草・木類	1.21	121	1.58	8	129
	容プラ（リサイクル不可）	0.55	55	3.01	15	70
	テープ類(単独)	—	—	0.01	0	0
	テープ類(混合)	—	—	—	—	0
	紙おむつ	3.35	336	—	—	336
	製品プラスチック(15cm未満)	0.37	37	10.93	53	90
	ゴム・皮革類	1.57	157	2.43	12	169
	その他可燃物	8.03	805	3.26	16	821
不燃物	製品プラスチック(15cm以上)	1.43	143	14.93	72	215
	紙及び木材とプラの複合品	—	—	0.77	4	4
	その他金属類	0.13	13	8.16	39	52
	小型家電製品(拠点回収品目以外)	—	—	9.12	44	44
	陶磁器	0.04	4	18.01	87	91
	その他不燃物	—	—	5.84	28	28
有害物	ライター	—	—	0.07	0	0
	蛍光管	—	—	—	—	0
	乾電池	—	—	0.19	1	1
	充電用電池	—	—	0.01	0	0
	水銀体温計(血圧計)・温度計	—	—	0.01	0	0
収集不適切物	スプレー缶・ガスカートリッジ缶(中身あり)	—	—	0.05	0	0
	収集不適切物(石、れんが、土、ブロック)	—	—	0.10	0	0
外装・内装	レジ袋(内袋)	0.48	48	0.05	0	48
	プラスチック袋	0.06	6	0.48	2	8
	レジ袋	0.89	89	0.16	1	90
	指定収集袋(外装袋)	0.66	66	0.59	3	69
粗大ごみ	枝切ばさみ	—	—	0.63	3	3
	ラジカセ	—	—	0.82	4	4
	プリンター	—	—	0.93	4	4
合計		100.00	10,019	99.99	482	10,501
資源物	資源物(可燃性)	7.49	750	3.11	15	765
	資源物(不燃性)	0.04	4	6.74	32	36
	資源物(プラスチック)	7.13	714	0.76	3	717
	資源物(拠点)	0.03	4	6.98	34	38
	小計	14.69	1,472	17.59	84	1,556
可燃物		81.62	8,179	21.48	105	8,284
不燃物		1.60	160	56.84	274	434
有害物		0.00	0	0.28	1	1
収集不適切物		0.00	0	0.15	0	0
外装・内装		2.09	209	1.28	6	215
粗大ごみ		0.00	0	2.38	11	11
合計		100.00	10,019	100.00	482	10,501
適正分別		91.97	9,214	88.42	427	9,641
分別不適物		8.03	805	11.58	55	860

※　割合及びごみ量については、四捨五入をして表示していますが、表示桁数より低い値が含まれるため、各合計が一致しない場合があります。
　ごみの中に含まれていない品目については、「－」と表示しています。

＜参考資料＞

平成２８年度家庭ごみ組成分析調査

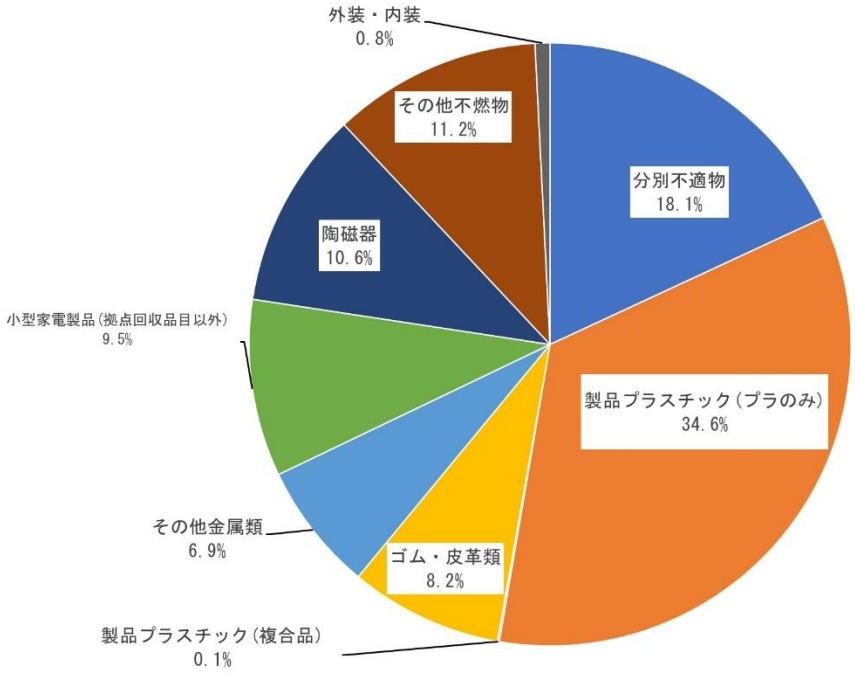
ア　可燃ごみの組成割合



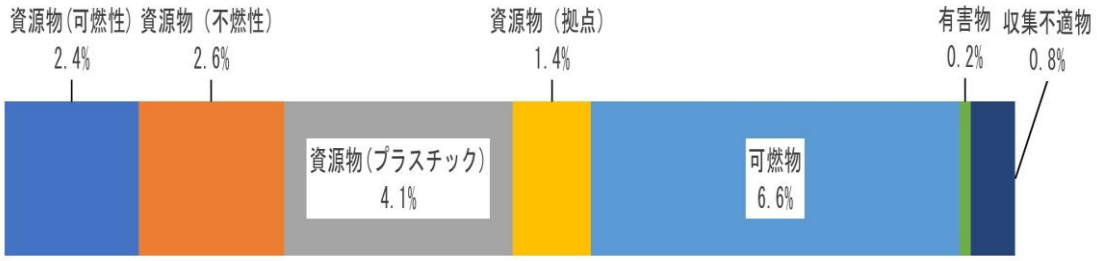
分別不適物の内訳



イ　不燃ごみの組成割合



分別不適物の内訳



ウ　組成分析に基づく平成２８年度品目別のごみ量推計

分類	品目	可燃ごみ		不燃ごみ		合計
		割合(%)	ごみ量(t/年)	割合(%)	ごみ量(t/年)	ごみ量(t/年)
資源物（可燃性）	新聞紙・折込広告	1.1	130	0.0	0	131
	雑誌・書籍	0.6	67	－	－	67
	段ボール	0.4	51	0.2	1	53
	紙パック	0.4	47	0.0	0	47
	雑紙(ざつがみ)	5.2	622	0.3	3	625
	古布(古着)	1.7	200	0.7	6	206
	剪定枝	－	－	－	－	－
	ぬいぐるみ等	－	－	1.2	11	11
資源物（不燃性）	ガラスびん	－	－	0.9	8	8
	缶類	0.0	2	0.3	3	5
	スプレー缶・ガスカートリッジ缶(中身なし)	－	－	0.2	2	2
	金属製のなべ・やかん・フライパンなど	－	－	1.2	11	11
資源物（プラスチック）	ペットボトル	0.0	4	0.0	0	4
	発泡スチロール	－	－	0.0	0	0
	容プラ（リサイクル可）	3.4	400	3.8	34	435
	白色トレイ	0.0	1	0.0	0	1
	色付きトレイ	0.0	2	0.0	0	2
	レジ袋（未使用）	0.2	25	0.2	2	27
資源物（拠点）	小型家電製品(拠点回収品目)	0.0	5	1.4	12	18
	インクリボン・カートリッジ	0.0	1	0.0	0	1
可燃物	生ごみ(厨芥類)	42.8	5,105	－	－	5,105
	生ごみ(未利用品)	4.3	519	0.5	5	524
	その他紙類	8.3	990	0.2	2	992
	剪定枝以外の草・木類	13.4	1,600	0.3	3	1,602
	容プラ（リサイクル不可）	1.0	124	0.9	8	132
	テープ類（単純）	－	－	0.2	2	2
	テープ類（複合）	－	－	0.1	1	1
	その他可燃物	14.3	1,705	4.4	39	1,744
不燃物	製品プラスチック(プラのみ)	0.4	53	34.6	313	366
	製品プラスチック(複合品)	0.2	23	0.1	1	23
	ゴム・皮革類	0.1	12	8.2	74	87
	その他金属類	0.2	29	6.9	63	92
	小型家電製品(拠点回収品目以外)	0.0	2	9.5	86	88
	陶磁器	－	－	10.6	96	96
	その他不燃物	0.0	3	11.2	101	104
有害物	ライター	0.0	0	0.1	1	1
	蛍光管	－	－	0.0	0	0
	乾電池	－	－	0.1	1	1
	水銀体温計（血圧計）・温度計	－	－	－	－	－
収集不適物	スプレー缶・ガスカートリッジ缶(中身あり)	－	－	0.1	1	1
	収集不適物	0.6	75	0.6	6	80
外装・内装	レジ袋(内袋)	0.6	69	0.2	2	70
	プラスチック袋	0.3	37	0.3	2	39
	レジ袋	0.3	35	0.3	3	38
合計		100.0	11,938	100.0	904	12,842
資源物	資源物(可燃性)	9.4	1,118	2.4	22	1,140
	資源物(不燃性)	0.0	2	2.6	24	26
	資源物(プラスチック)	3.6	432	4.1	37	469
	資源物(拠点)	0.0	6	1.4	12	18
	小計	13.0	1,558	10.5	95	1,653
可燃物		84.1	10,043	6.6	59	10,102
不燃物		1.0	122	81.2	734	856
有害物		0.0	0	0.2	2	2
収集不適物		0.6	75	0.8	7	82
外袋・内袋		1.2	141	0.8	7	147
合計		100.0	11,938	100.0	904	12,842
適正分別		85.3	10,183	81.9	741	10,924
分別不適物		14.7	1,755	18.1	163	1,918

※　割合及びごみ量については、四捨五入をして表示していますが、表示桁数より低い値が含まれるため、各合計が一致しない場合があります。

ごみの中に含まれていない品目については、「－」と表示しています。

資料３　目標とするごみ・資源排出量の算定方法

本計画では、第５章の表５－２及び表５－３で現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ・資源排出量等を予測し、第６章における施策による減量効果を考慮して、第７章の表７－３及び表７－４で目標とするごみ・資源排出量等を算定しています。

本資料では、第５章及び第７章における詳細な推計方法を説明します。

１　現状のごみ処理事業を継続した場合

⑴　ごみ・資源排出量等

令和５年度の実績値に当該年度の人口係数を乗じて令和６年度から令和９年度までの各年度のごみ排出量を推計しました。

例えば、収集可燃ごみは、令和５年度実績１０，０１９ｔに、令和５年度を１とした令和９年度の人口係数１．００８４を乗じて１０，１０３ｔと予測しました。

計算式：ごみ・資源量＝各項目令和５年度実績×令和５年度を１とした人口係数

例：令和９年度の収集可燃ごみ

１０，０１９t×１．００８４≒１０，１０３ｔ

（小数点以下第１位四捨五入）

⑵　資源化量

ア　エコセメント以外

各年度の資源量は、第５章の図５－２の令和５年度の収集ごみの可燃性資源又は不燃性資源の実績値に占める、表５－３の令和５年度の資源化量の品目別の実績値の割合を乗じて推計しました。

例えば、不燃性資源量の収集量は、令和５年度実績１，８００ｔ、そのうち容プラの量は７０９ｔで、割合にすると３９．３９％になります。各年度の不燃性資源量の予測値に３９．３９％を乗じて容プラの資源化量を推計しました。

計算式：資源化量＝各年度の可燃性資源量又は不燃性資源の予測値×令和５年度の収集ごみの可燃性資源又は不燃性資源の実績値に占める品目別の割合

例：令和９年度の容プラ　　１，８１５ｔ×３９．３９％≒７１５ｔ

（小数点以下第１位四捨五入）

イ　エコセメント

エコセメントの予測については、令和５年度の実績値に、当該年度の人口係数及び一定の割合を乗じて推計を行いました。

２　施策によるごみ減量効果

⑴　適正排出による減量効果

令和５年度の多摩地域２６市の市民１人１日当たりの資源化量を比較すると、本市の資源化量は２１８．１ｇ／人日で、多い順から１２番目になります。一方、上位１０市の平均は２３６．０ｇ/人日で、本市より１７．９ｇ／人日多くなっています。

資源化量については、上位１０市平均を目指すこととします。上位１０市と本市の市民１人１日当たりの資源化量の差である１７．９ｇ／人日に人口を乗じて、年間資源化量に換算すると４６５．０ｔになります。令和５年度のごみ組成分析調査によると、本市の収集ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ）に含まれている資源化可能物は推計で　１，５５６．０ｔであり、４６５．０ｔは１，５５６．０ｔの２９．９％に相当します。

本計画においても前計画と同様に令和６年度から１０年間で収集ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ）から資源へ３０．０％移行することを目指します。

そのため、次の⑵「発生抑制による減量効果」で算出した各年度の収集ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ）から現状でごみに含まれている資源化可能物の割合を１とした際、そこから毎年３％ずつ適正排出が推進されることとし、令和５年度から４年後の令和９年度には収集ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ）から資源へ１２％移行することを目指します。

表資３－１　適正排出による減量効果の算定

市民1人1日当たりの資源化量（g/人日）	1	小金井市	260.9
	2	国分寺市	255.0
	3	武蔵野市	239.1
	4	東村山市	237.0
	5	調布市	233.8
	6	羽村市	232.1
	7	昭島市	227.1
	8	立川市	226.5
	9	西東京市	225.7
	10	東久留米市	223.2
	上位10市平均		236.0
	12	武蔵村山市	218.1
	上位10市平均と本市との差		17.9
本市の人口（人）（令和5年10月1日現在）			70,982
上位10市と本市との差の年間資源化量換算（t/年）			465.0
令和5年度ごみ組成分析調査における ごみに含まれる資源化可能物の量（t/年）			1,556.0
上位10市平均の資源化量を達成するために、 資源として回収する資源化可能物の割合（%）			29.9

（出典）市民１人１日当たりの資源化量：多摩地域ごみ実態調査（令和５年度）
本市の人口：住民基本台帳

⑵　発生抑制による減量効果

令和５年度の多摩地域２６市の市民１人１日当たりの収集ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・可燃性資源・不燃性資源・粗大ごみ・鉄製粗大等・有害物）の量を比較すると、本市の収集ごみ量は５７３．３ｇ／人日で、多い順から６番目になります。

一方、上位１０市の平均は５１１．１ｇ/人日で、本市より６２．２ｇ／人日少なくなっています。

収集ごみ量原単位（市民１人１日当たりの収集ごみ量）についても、上位１０市平均を目指すこととします。上位１０市と本市の市民１人１日当たりの収集ごみ量の差である６２．２ｇ／人日に人口を乗じて、年間収集ごみ量に換算すると１，６１７．０ｔになります。

令和５年度の、本市の収集ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ）量は１４，８９４．０ｔであり、１，６１７．０ｔは１４，８９４．０ｔの約１０．９％に相当します。

本計画では、収集ごみの量を、可燃ごみ・不燃ごみ・可燃性資源・不燃性資源・粗大ごみ・鉄製粗大等・有害物から、資源となる可燃性資源・不燃性資源・鉄製粗大等・有害物を除いた、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみとしていますので、令和６年度から１０年間で収集ごみ(可燃ごみ･不燃ごみ)量の１０％を減量することを目標とし、令和５年度から４年後の令和９年度には収集ごみ(可燃ごみ・不燃ごみ)から４％減量することを目指します。

表資３－２　発生抑制による減量効果の算定

市民1人1日当たりの収集ごみ量 (g/人日)	1	府中市	488.8
	2	立川市	498.6
	3	西東京市	508.7
	4	清瀬市	510.3
	5	東村山市	512.5
	6	日野市	513.9
	7	東久留米市	515.2
	8	多摩市	519.8
	9	東大和市	520.3
	10	稲城市	522.5
	上位10市平均		511.1
	21	武蔵村山市	573.3
	上位10市平均と本市との差		62.2
本市の人口（人）（令和5年10月1日現在）			70,982
上位10市と本市との差の年間排出量換算（t/年）			1,617.0
令和5年度の本市の収集ごみ排出量			14,894.0
減量すべき収集ごみの排出割合（%）			10.9

（出典）市民１人１日当たりの収集ごみ量：多摩地域ごみ実態調査（令和５年度）
本市の人口：住民基本台帳

３　目標とするごみ・資源排出量など

⑴　ごみ・資源排出量

ア　収集可燃ごみ

収集可燃ごみは、現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量に発生抑制による減量効果を差し引き、その上で適正排出による減量効果を差し引いて推計しました。

例えば、令和９年度の現状のごみ処理事業を継続した場合の収集可燃ごみは、１０，１０３ｔです。

令和９年度には発生抑制４％を見込んでいるため、１０，１０３ｔに９６％を乗じた発生抑制後のごみ量は９，６９９ｔとなります。

令和５年度に実施したごみ組成分析調査により、この中には可燃性資源が７２６ｔ、不燃性資源が４ｔ、容プラが６９２ｔ及び拠点回収品目が３ｔ含まれており、その１２％に当たる可燃性資源が８７ｔ及び容プラが８３ｔ適正排出により減量され、収集可燃ごみは９，５２９ｔとなります。

計算式：　目標ごみ量＝Ａ×（１－Ｂ）－（Ｃ１×Ｄ＋Ｃ２×Ｄ＋Ｃ３×Ｄ＋Ｃ４×Ｄ）

Ａ：現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量
Ｂ：当該年度の発生抑制による減量率
Ｃ１：ごみに含まれる可燃性資源の量
（発生抑制後のごみ量に７．４９００％を乗じて推計）
Ｃ２：ごみに含まれる不燃性資源の量
（発生抑制後のごみ量に０．０４００％を乗じて推計）
Ｃ３：ごみに含まれる容プラの量
（発生抑制後のごみ量に７．１３２０％を乗じて推計）
Ｃ４：ごみに含まれる拠点回収品目の量
（発生抑制後のごみ量に０．０３００％を乗じて推計）
Ｄ：当該年度の適正排出による減量率

例：令和９年度の収集可燃ごみ
１０，１０３ｔ×（１－４％）－（７２６ｔ×１２．０％＋４ｔ×１２．０％
＋６９２ｔ×１２．０％＋３ｔ＋１２．０％）≒９，５２９ｔ
（小数点以下第１位四捨五入）

イ　収集不燃ごみ

収集不燃ごみは、収集可燃ごみと同様の方法で推計しました。

計算式：　目標ごみ量＝Ａ×（１－Ｂ）－（Ｃ１×Ｄ＋Ｃ２×Ｄ＋Ｃ３×Ｄ＋Ｃ４×Ｄ）

Ａ：現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量
Ｂ：当該年度の発生抑制による減量率
Ｃ１：ごみに含まれる可燃性資源の量
（発生抑制後のごみ量に３．１１００％を乗じて推計）
Ｃ２：ごみに含まれる不燃性資源の量
（発生抑制後のごみ量に６．７４００％を乗じて推計）
Ｃ３：ごみに含まれる容プラの量
（発生抑制後のごみ量に０．７６００％を乗じて推計）
Ｃ４：ごみに含まれる拠点回収品目の量
（発生抑制後のごみ量に６．９８００％を乗じて推計）
Ｄ：当該年度の適正排出による減量率

例：令和９年度の収集不燃ごみ
４８６ｔ×（１－４．０％）－（１５ｔ×１２．０％＋３１ｔ×１２．０％
＋４ｔ×１２．０％＋３３ｔ×１２．０％）≒４５７ｔ
（小数点以下第１位四捨五入）

ウ　収集粗大ごみ・鉄製粗大等・有害物・持込ごみ・集団回収

収集粗大ごみ・鉄製粗大等・有害物・持込ごみ・集団回収は、現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量に発生抑制による減量効果を差し引いて推計しました。

例えば、令和９年度の現状のごみ処理事業を継続した場合の収集粗大ごみは３２９ｔ で、令和９年度の発生抑制を４％と見込んでいるため、３２９ｔ に９６％を乗じた　３１６ｔとなります。

計算式：目標ごみ・資源量＝Ａ×（１－Ｂ）

Ａ：現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量
Ｂ：当該年度の発生抑制による減量率

例：令和９年度の収集粗大ごみ　３２９ｔ×（１－４％）≒３１６ｔ
（小数点以下第１位四捨五入）

エ　可燃性資源・不燃性資源

可燃性資源・不燃性資源は、現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量に発生抑制による減量効果を差し引き、収集可燃ごみ・収集不燃ごみの適正排出による減量分を加えて推計しました。

例えば、令和９年度の現状のごみ処理事業を継続した場合の可燃性資源量は２，２１７ｔで、そのうち令和９年度の発生抑制を４．０％と見込んでいるため、２，２１７ｔに９６．０％を乗じた２，１２８ｔとなります。これに収集可燃ごみから適正排出された可燃性資源８７ｔと収集不燃ごみから適正排出された可燃性資源２ｔを加えて、２，２１７ｔとなります。

計算式：　目標ごみ量＝｛Ａ×（１－Ｂ）｝＋Ｃ＋Ｄ

Ａ：現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ量
Ｂ：当該年度の発生抑制による減量率
Ｃ：収集可燃ごみから適正排出された量
Ｄ：収集不燃ごみから適正排出された量

例：令和９年度の可燃性資源　２，２１７ｔ×（１－４．０％）＋８７ｔ＋２ｔ
≒２，２１７ｔ

（小数点以下第１位四捨五入）

⑵　資源化量

ア　エコセメント以外

各年度の資源化量は、第７章の表７－３の令和５年度の収集ごみの可燃性資源又は不燃性資源の実績値に占める、表７－４の令和５年度の資源化量の品目別の実績値の割合を乗じて推計しました。

例えば、容プラは、各年度の不燃性資源の収集量に３９．３９％を乗じて推計しました。

計算式：資源化量＝各年度の可燃性資源又は不燃性資源の目標値
×令和５年度の収集ごみの可燃性資源又は不燃性資源の実績値に占める品目別の割合

例：令和９年度の容プラ１，８３３ｔ×３９．３９％≒７２２ｔ

（小数点以下第１位四捨五入）

イ　エコセメント

各年度のエコセメントの資源化量は、第７章の表７－３の令和５年度の収集ごみ及び持込ごみの可燃ごみの実績値に占める、表７－４の令和５年度の資源化量のエコセメントの実績値の割合を乗じて推計しました。

例えば、令和５年度の収集後にの可燃ごみ量は１０，０１９ｔで、これに道込みごみの可燃ごみ量２，１４９ｔを加えると１２，１６８ｔとなります。

そのうち令和５年度のエコセメント量は１，３９１ｔで、割合にすると１１．４３％になります。

各年度に収集ごみ及び持込ごみの可燃ごみの目標値に１１．４３％を乗じてエコセメントの資源化量を推計しました。

計算式：エコセメントの資源化量＝（各年度の収集ごみの可燃ごみ目標値＋持込ごみの可燃ごみの目標値）×１１．４３％

例：令和９年度のエコセメントの資源化量

＝（９，５２９ｔ＋２，０６３ｔ）×１１，４３％≒１，３２５ｔ

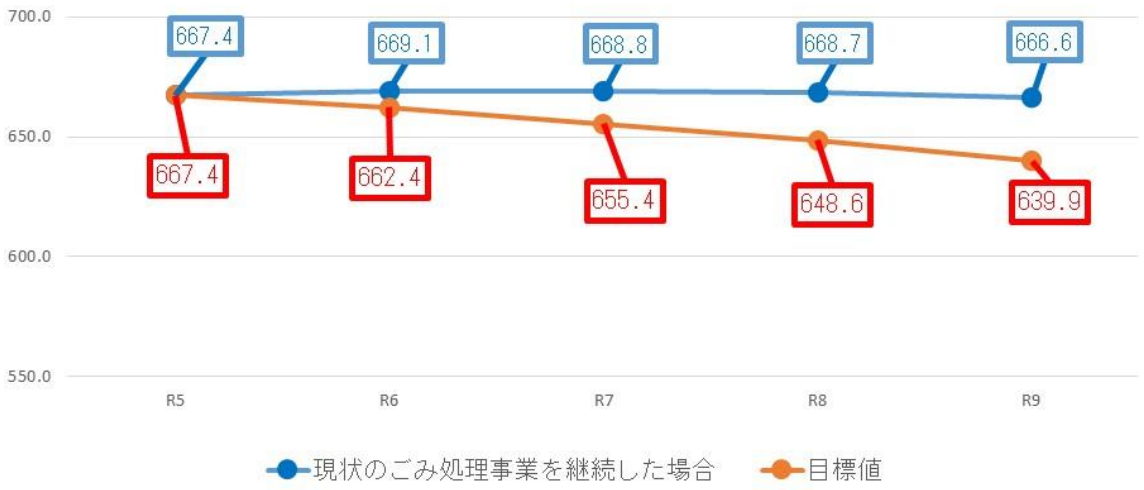
（小数点以下第１位四捨五入）

資料４　現状のごみ処理事業を継続した場合との目標指標の比較

第５章で示した現状のごみ処理事業を継続した場合のごみ・資源排出量より、目標指標１～３を算定し、第７章における目標指標と比較します。令和９年度で比較すると、排出物原単位は、６６６．６ｇ／人日から６３９．９ｇ／人日へと２６．７ｇ／人日減少、収集ごみ量原単位は４１７・５ｇ／人日から３９３．９ｇ／人日へと２３．６ｇ／人日減少、リサイクル率(資源化率)(エコセメントを含む)は、３４．２％から３５．４％へと１．２ポイントの増加となります。

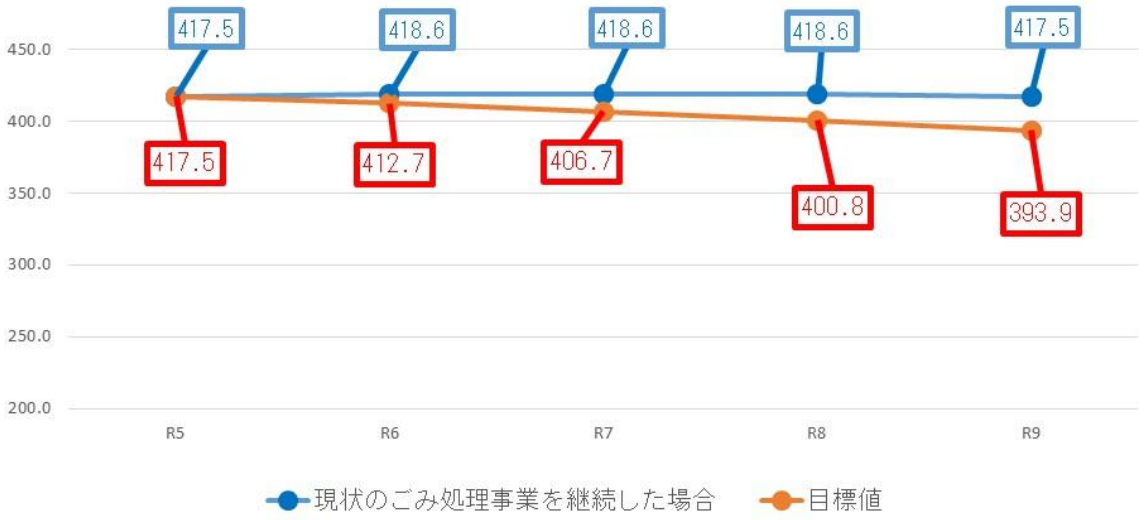
１　目標指標１　排出物原単位

単位：ｇ／人日



２　目標指標２　収集ごみ量原単位

単位：ｇ／人日



３　目標指標３　リサイクル率（資源化率）（エコセメントを含む）

単位：％

